

19 市民経済計算

	ページ
147 総括表 実額	124
総括表 対前年度増加率	125
148 産業別市内総生産 実額	126
産業別市内総生産 対前年度増加率	126
（グラフ）産業別市内総生産の推移	127
（グラフ）総生産の産業別構成比の推移	127
149 市民所得の分配 実額	128
市民所得の分配 対前年度増加率	128
（グラフ）市民所得の分配の推移	129
用語の解説	130

147 総括表

<実額>

区分			平成26年度	平成27年度
所得総額	鹿角市	(百万円)		
		市内総生産	88,505	86,069
	秋田県	(百万円)		
		県内総生産	3,349,730	3,366,869
	全国	(億円)		
		国内総生産	5,178,666	5,321,914
人口	市民所得の分配		65,992	66,848
	県民所得の分配		2,450,442	2,475,450
一人当たり分配所得	国民所得の分配		3,783,183	3,884,604
	鹿角市 (人)		32,295	32,038
	秋田県 (人)		1,036,884	1,023,119
	鹿角市	市民所得の分配(千円)	2,043	2,087
	秋田県	県民所得の分配(千円)	2,363	2,420
	全国	国民所得の分配(千円)	2,977	3,059
秋田県平均との比較 (%)			86.5	86.2
全国平均との比較 (%)			68.6	68.2

資料: 平成27年度秋田県市町村民経済計算年報・平成27年度県民経済計算年報

<対前年度増加率>

区分			平成26年度	平成27年度
所得総額	鹿角市	市内総生産	△ 0.1	△ 2.8
		市民所得の分配	△ 1.4	1.3
	秋田県	県内総生産	1.1	0.5
		県民所得の分配	△ 0.6	1.0
	全国	国内総生産	2.1	2.8
		国民所得の分配	1.2	2.7
人口	鹿角市		△ 1.8	△ 0.8
	秋田県		△ 1.3	△ 1.3
一人当たり分配所得	鹿角市	市民所得の分配	0.3	2.2
	秋田県	県民所得の分配	0.6	2.4
	全国	国民所得の分配	1.3	2.8
	秋田県平均との比較		△ 0.3	△ 0.2
	全国平均との比較		△ 0.7	△ 0.4

注) 鹿角市の値は、県の値（県民経済計算の計算）を各種統計数値（または照会により入手した基礎資料の集計値）で分割することにより、推計されている。

鹿角市の値＝県値（県民経済計算の各項目計数）×分割指標

注) 「一人当たり分配所得」は、市町村の住民や企業の所得の合計（＝雇用者報酬＋財産所得＋企業所得）をその人口で除して求められる指標であり、賃金水準や給与水準とは異なる性質の指標であることに留意する必要がある。

1 4 8 産業別市内総生産

<実額>

単位:百万円

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
第一次産業 1	4,364	4,477	4,098	2,963	3,157
農業	3,857	3,985	3,585	2,403	2,616
林業	507	492	513	560	541
水産業	0	0	0	0	0
第二次産業 2	17,437	16,965	18,171	19,964	16,438
鉱業	67	81	88	89	91
製造業	10,298	8,878	9,190	10,063	10,365
建設業	7,072	8,006	8,893	9,812	5,982
第三次産業 3	67,412	66,545	66,319	65,793	66,688
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	3,930	3,898	3,932	3,977	3,876
卸売・小売業	6,557	6,702	6,883	6,809	6,730
運輸・郵便業	3,145	3,201	2,915	3,021	2,994
宿泊・飲食サービス業	3,386	3,103	3,298	3,229	3,588
情報通信業	2,085	2,044	2,021	1,985	1,981
金融・保険業	3,641	3,590	3,775	3,738	3,943
不動産業	13,398	13,211	13,162	13,048	13,044
専門・科学技術・業務支援サービス業	3,623	3,412	3,428	3,338	3,533
公務	6,845	6,784	6,552	6,740	6,657
教育	4,677	4,602	4,657	4,834	4,779
保健衛生・社会事業	11,680	11,602	11,336	10,637	11,084
その他のサービス	4,446	4,396	4,360	4,438	4,479
(控除)輸出入品に課される税・関税等 4	-89	-54	-2	-215	-214
計(1+2+3+4)	89,124	87,933	88,586	88,505	86,069

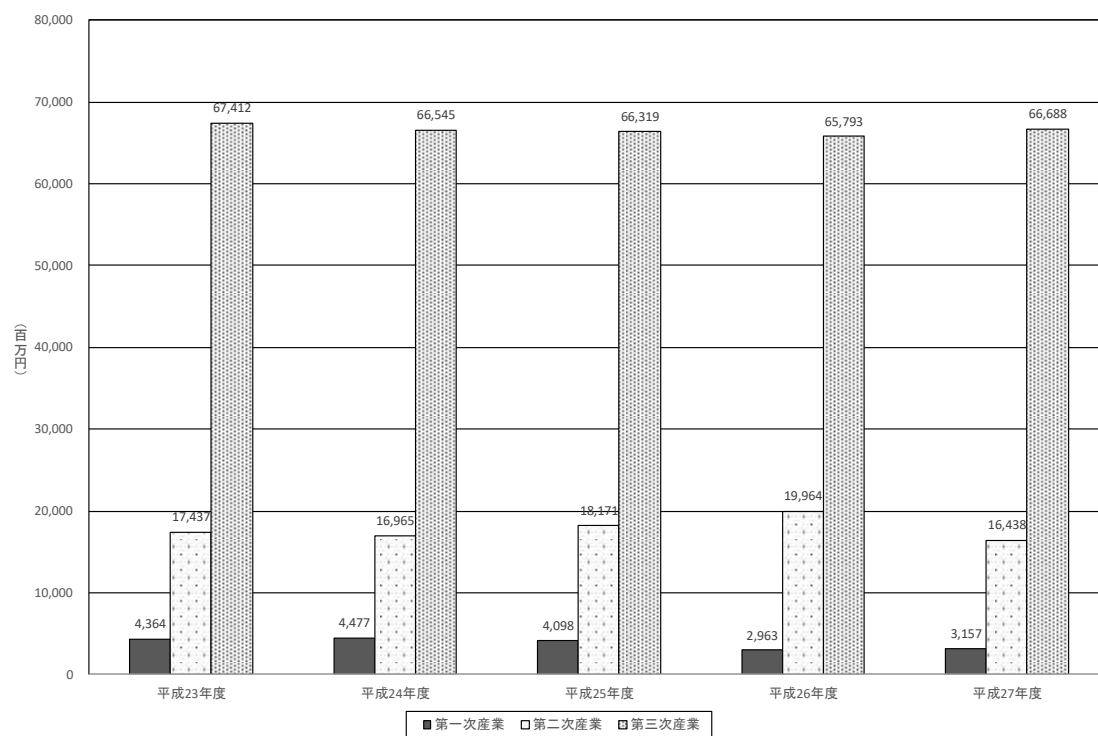
<対前年度増加率>

単位:%

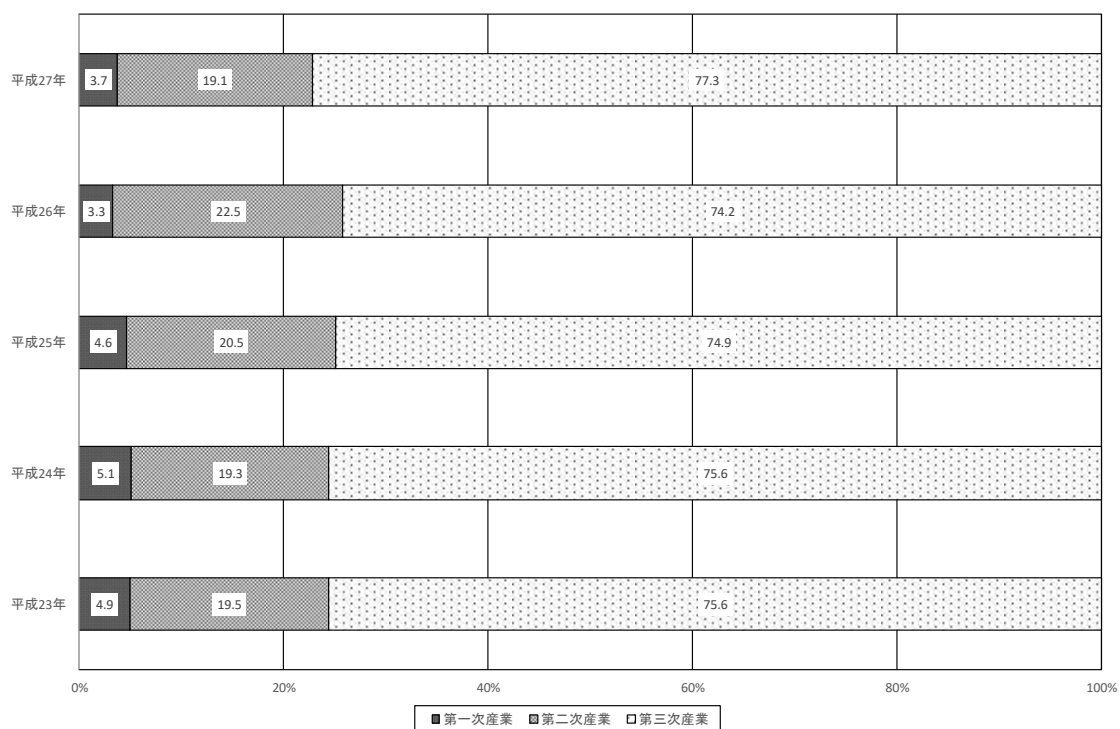
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
第一次産業 伸び率	△ 0.7	2.6	△ 8.5	△ 27.7	6.5
農業 伸び率	△ 2.0	3.3	△ 10.0	△ 33.0	8.9
林業 伸び率	10.7	△ 3.0	4.3	9.2	△ 3.4
水産業 伸び率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
第二次産業 伸び率	15.7	△ 2.7	7.1	9.9	△ 17.7
鉱業 伸び率	45.7	20.9	8.6	1.1	2.2
製造業 伸び率	24.1	△ 13.8	3.5	9.5	3.0
建設業 伸び率	5.2	13.2	11.1	10.3	△ 39.0
第三次産業 伸び率	△ 0.9	△ 1.3	△ 0.3	△ 0.8	1.4
電気・ガス・水道・廃棄物処理業 伸び率	4.0	△ 0.8	0.9	1.1	△ 2.5
卸売・小売業 伸び率	0.8	2.2	2.7	△ 1.1	△ 1.2
運輸・郵便業 伸び率	△ 1.4	1.8	△ 8.9	3.6	△ 0.9
宿泊・飲食サービス業 伸び率	△ 1.8	△ 8.4	6.3	△ 2.1	11.1
情報通信業 伸び率	△ 0.6	△ 2.0	△ 1.1	△ 1.8	△ 0.2
金融・保険業 伸び率	△ 0.7	△ 1.4	5.2	△ 1.0	5.5
不動産業 伸び率	△ 0.9	△ 1.4	△ 0.4	△ 0.9	0.0
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 2.4	△ 5.8	0.5	△ 2.6	5.8
公務 伸び率	2.1	△ 0.9	△ 3.4	2.9	△ 1.2
教育伸び率	△ 1.1	△ 1.6	1.2	3.8	△ 1.1
保健衛生・社会事業 伸び率	△ 3.3	△ 0.7	△ 2.3	△ 6.2	4.2
その他のサービス 伸び率	△ 2.7	△ 1.1	△ 0.8	1.8	0.9
(控除)輸出入品に課される税・関税等	△ 47.3	△ 39.3	△ 96.3	10,650.0	△ 0.5
計	2.1	△ 1.3	0.7	△ 0.1	△ 2.8

資料:平成27年度秋田県市町村民経済計算年報

産業別市内総生産の推移



総生産の産業別構成比の推移



1 4 9 市民所得の分配

<実額>

単位:百万円

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
雇用者報酬 1	38,014	37,789	37,711	38,557	39,261
賃金・俸給	31,460	31,171	31,059	31,795	32,379
雇主の社会負担	6,554	6,618	6,652	6,762	6,882
財産所得 2	3,187	2,953	2,810	3,140	3,594
一般政府	△ 1,580	△ 1,545	△ 1,533	△ 1,446	△ 1,246
家計	4,691	4,421	4,256	4,493	4,744
対家計民間非営利団体	76	77	87	93	96
企業所得 3	24,189	24,660	26,411	24,295	24,014
民間法人企業	13,650	13,546	15,218	14,462	13,768
公的企業	601	716	813	867	785
個人企業	9,938	10,398	10,380	8,966	9,461
農林水産業	1,599	1,993	1,761	754	1,069
その他の産業	1,574	1,566	1,777	1,521	1,671
持ち家	6,765	6,839	6,842	6,691	6,721
計(1+2+3)	65,390	65,402	66,932	65,992	66,869

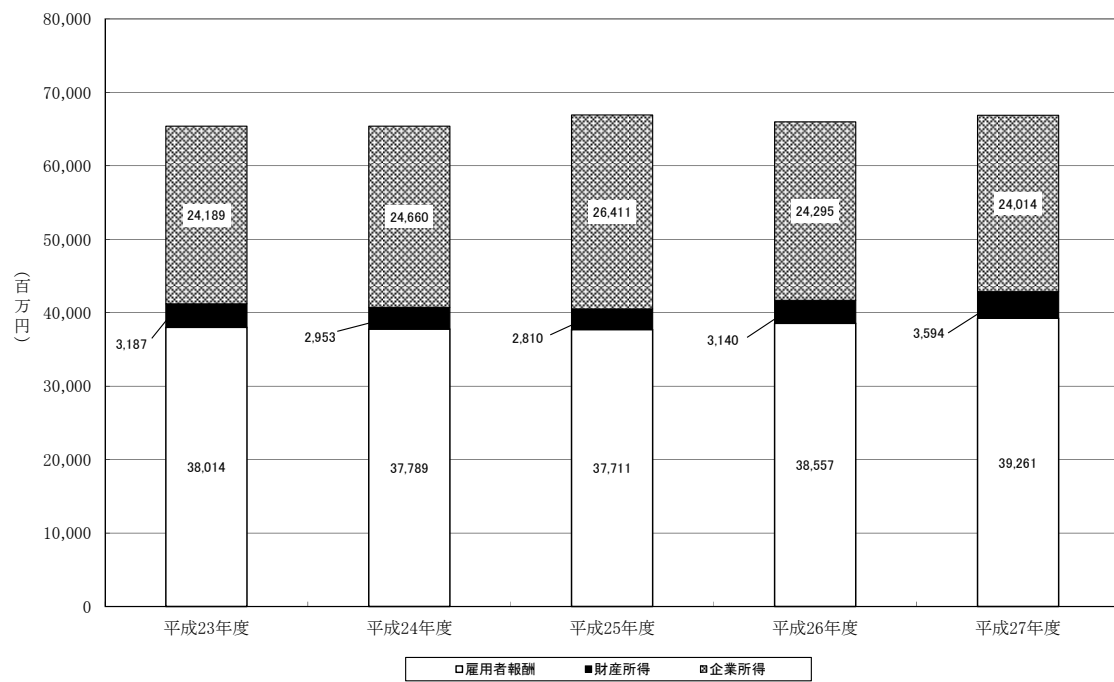
<対前年度増加率>

単位:%

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
雇用者報酬	△ 2.0	△ 0.6	△ 0.2	2.2	1.8
賃金・俸給	△ 2.8	△ 0.9	△ 0.4	2.4	1.8
雇主の社会負担	2.1	1.0	0.5	1.7	1.8
財産所得	0.3	△ 7.3	△ 4.8	11.7	14.5
一般政府	△ 3.9	2.2	0.8	5.7	13.8
家計	1.4	△ 5.8	△ 3.7	5.6	5.6
対家計民間非営利団体	0.0	1.3	13.0	6.9	3.2
企業所得	7.8	1.9	7.1	△ 8.0	△ 1.2
民間法人企業	10.4	△ 0.8	12.3	△ 5.0	△ 4.8
公的企業	2.0	19.1	13.5	6.6	△ 9.5
個人企業	4.7	4.6	△ 0.2	△ 13.6	5.5
農林水産業	54.9	24.6	△ 11.6	△ 57.2	41.8
その他の産業	△ 11.0	△ 0.5	13.5	△ 14.4	9.9
持ち家	1.1	1.1	0.0	△ 2.2	0.4
計	1.5	0.0	2.3	△ 1.4	1.3

資料:平成27年度秋田県市町村民経済計算年報

市民所得の分配の推移



用語の解説

【雇用者報酬】

雇用者が労働の対価として受け取る現金や現物給与の他、雇主が雇用者福祉のために直接負担する社会保障関係費用のことであり、賃金・俸給（賃金・給与、手当、賞与、歳費、報酬などがあり、現金によるもののほか現物支給によるものも含まれる。また、社宅など市中賃金より低廉な住宅が提供されている場合、市中家賃との差額が「給与住宅差額家賃」となり、現物給与とみなして計上される。）と、雇主の社会負担（雇主が負担する社会保障基金・年金基金への負担及び退職一時金など）の合計額となる。

【財産所得】

一般政府（国、地方公共団体等）、家計、対家計民間非営利団体（労働組合、政党、宗教・文化団体、私立学校等）が所有する資金・資産を運用・貸借して得られる所得。

家計については利子（純受取＝受取－支払）、配当（受取）、保険契約者に帰属する財産所得（保険契約者の資産として、本来家計に支払われるべき保険契約者配当・投資所得のこと。実際は保険企業に留保される性格のものであるため、帰属計算を行い家計の所得とする。）、賃貸料（受取）が計上される。

一般政府、対家計民間非営利団体については、純受取（受取－支払）の各項目合計が計上される。

【企業所得】

営業余剰に、財産所得の純受取（利子などの受取－支払）を加算したもので、民間法人企業、公的企業（日本高速道路株式会社各社、郵便局株式会社、食料安定供給特別会計、県の公営企業会計、市町村の病院事業等）、個人企業の別に計上される。

財産所得において、家計に配当が計上されることから、二重計算を回避するため配当受取後の金額を計上する。